



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイトに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	40,600	2.8	2,516	22.0	2,590	22.8	1,767	29.9
2023年3月期第3四半期	39,480	8.7	2,062	△13.8	2,109	△10.7	1,361	△12.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,780百万円 (29.6%) 2023年3月期第3四半期 1,373百万円 (△12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	71.55	70.84
2023年3月期第3四半期	54.58	54.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,833	15,848	52.9
2023年3月期	29,530	14,645	49.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,767百万円 2023年3月期 14,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,350	5.3	3,100	22.1	3,077	13.6	2,000	16.7	80.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2023年7月31日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式20,520株の処分を行っております。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たりの当期純利益」については、当該株式処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,998,733株	2023年3月期	24,998,733株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	279,648株	2023年3月期	300,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	24,710,056株	2023年3月期3Q	24,940,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が緩やかに進展しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安基調の継続、物価上昇等による家計消費支出の動向については引き続き注視する必要があります、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されております。その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。

当社グループは、介護保険制度の変化に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、「これまでも、これからも、ずっと在宅」を掲げ、いつまでもお客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするソリューションを提供してまいります。また、収益基盤の強化として、訪問介護、訪問看護、多機能型サービスの展開を重点投資サービスとして推進するとともに、市場環境の変化や次期報酬改定等を見据えた上で採算性の低い拠点については業容転換や統廃合等を実行するなど、事業構造の見直しについても機動的に行っております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、訪問介護8ヶ所、訪問入浴2ヶ所、居宅介護支援1ヶ所、訪問看護10ヶ所、看護小規模多機能型居宅介護2ヶ所の合計23ヶ所の新規開設を行った一方で、統廃合については訪問介護2ヶ所、居宅介護支援3ヶ所、訪問看護4ヶ所、福祉用具貸与・販売1ヶ所、デイサービス2ヶ所の合計12ヶ所を実施した他、ショートステイ1ヶ所の業容転換のための廃止、有料老人ホーム1ヶ所の事業譲渡など事業構造の改革にも着手いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、外部環境としましては、新型コロナウイルス感染症については社会・経済活動は正常化に向けた動きが着実に進んでいるものの、当社グループのお客様や従業員における罹患者数は前年同期に比して5割程度と比較的高い水準で推移いたしました。集客面では入院・入所等による休廃止数増加の影響は残るものの、足元にかけては徐々に変化の兆しがみられており、新規でお客様獲得が順調に進んだことで増客基調となっております。サービス面では重点投資サービスである訪問看護や多機能型サービスが成長を牽引している他、デイサービスにおいても改善が進んだ一方で、訪問介護や住宅リフォームでは減収となりました。この結果、売上高は406億円（前年同期比2.8%増）と増収で推移しておりますが、想定よりも回復ペースが遅れたことから成長率は緩やかな伸びに留まりました。

費用面では、人件費において、コロナ禍におけるサービス継続・支援のために実施していた従業員に対する特別勤務手当や休業補償等の支給や重層化となっていた運営体制が当期においては正常化へ向かったことで労働分配率が改善いたしました。その一方で、局所的な人員不足を補うための外注派遣費はやや増加傾向にあり、今後は社会情勢や市場環境の変化等も見定めながら更なる成長に向けた人的投資にも注力してまいります。また、当期は前期と比較して施設系サービスを中心に投資をやや抑制していることから、当第3四半期連結累計期間では消耗品費等の開設に伴う準備費用が減少しました。

この結果、営業利益は25億16百万円（同22.0%増）、経常利益は25億90百万円（同22.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億67百万円（同29.9%増）となりました。なお、事業構造見直しに伴い実行した有料老人ホーム1ヶ所の事業譲渡に伴う売却益44百万円、持分法適用関連会社の持分変動に伴う持分変動利益44百万円を特別損益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、訪問介護において、当期はサービスの高度化・単価改善に取り組んでおり、前年同期に比べて総合事業のお客様数は大きく減少しました。介護給付を中心とした新規お客様獲得は前年同期以上に進んだものの、全体でのお客様数は増客とまでには至らず減収減益となりました。一方で、訪問看護においては、前期に開設した15ヶ所の拠点の収益貢献に加えて、既存拠点においても改善が進んだことで増収増益となり、訪問系サービス全体でも増収増益となりました。

施設系サービスでは、引き続きデイサービスにおいて稼働の向上などにより収益改善が進んでおります。看護小規模多機能型居宅介護においても、前期に開設した6ヶ所の拠点が順調に収益貢献しており、施設系サービス全体においても増収増益となりました。

これらの結果、売上高398億円69百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は17億92百万円（同23.1%増）となりました。

なお、当社が推し進めております「コミュニティNo.1戦略」については、当第3四半期連結累計期間末日において40ヶ所で運営しており、今期においても順調にエリアを拡大してまいります。

・その他

その他においては、セントワークス株式会社では2023年3月31日付で労働者派遣事業を廃止しており売上高が減少しました。その一方でケアボット株式会社の介護ロボット販売事業が堅調に推移しました。その結果、売上高は9億96百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億6百万円（同246.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より3億2百万円（前期末比1.0%）増加し、298億33百万円となりました。

流動資産は、前期末より6億66百万円（同4.1%）増加し、167億76百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が3億33百万円減少した一方で、現金及び預金が5億82百万円、売掛金が3億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より3億63百万円（同2.7%）減少し、130億56百万円となりました。これは主に投資その他の資産が2億11百万円、有形固定資産が83百万円、無形固定資産が68百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より75百万円（同1.0%）減少し、73億80百万円となりました。これは主に未払金が5億75百万円、流動負債「その他」に含まれております預り金が4億10百万円増加した一方で、賞与引当金が7億76百万円、未払法人税等が1億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より8億25百万円（同11.1%）減少し、66億4百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億12百万円増加した一方で、長期借入金が7億63百万円、リース債務が1億32百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より12億3百万円（同8.2%）増加し、158億48百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億74百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、2023年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,944	7,270,878
売掛金	8,212,105	8,548,321
棚卸資産	119,443	123,670
その他	1,104,858	847,618
貸倒引当金	△13,864	△13,808
流動資産合計	16,110,486	16,776,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,825,191	4,848,280
リース資産(純額)	2,600,992	2,462,975
その他(純額)	1,391,301	1,422,272
有形固定資産合計	8,817,485	8,733,527
無形固定資産		
のれん	374,894	320,040
リース資産	4,129	1,032
その他	273,821	263,471
無形固定資産合計	652,845	584,544
投資その他の資産		
差入保証金	2,122,003	2,097,664
その他	1,827,674	1,640,794
投資その他の資産合計	3,949,678	3,738,459
固定資産合計	13,420,009	13,056,531
資産合計	29,530,496	29,833,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,505	549,241
1年内返済予定の長期借入金	1,134,980	1,034,897
リース債務	183,134	178,389
未払金	3,127,063	3,702,094
未払法人税等	446,349	306,114
賞与引当金	1,341,571	565,553
その他	682,395	1,044,276
流動負債合計	7,456,000	7,380,568
固定負債		
長期借入金	2,260,521	1,496,915
リース債務	2,958,661	2,825,671
退職給付に係る負債	1,910,975	2,023,855
資産除去債務	157,342	161,990
その他	141,751	95,748
固定負債合計	7,429,252	6,604,181
負債合計	14,885,252	13,984,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,405	1,772,405
資本剰余金	1,728,305	1,728,305
利益剰余金	11,389,527	12,563,559
自己株式	△246,392	△229,548
株主資本合計	14,643,845	15,834,721
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△79,187	△66,844
その他の包括利益累計額合計	△79,187	△66,844
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	14,645,243	15,848,461
負債純資産合計	29,530,496	29,833,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,480,084	40,600,926
売上原価	34,500,605	35,149,967
売上総利益	4,979,478	5,450,959
販売費及び一般管理費	2,917,429	2,934,239
営業利益	2,062,049	2,516,719
営業外収益		
受取利息	3,355	3,101
受取配当金	3,010	2,177
受取保険金	5,505	12,815
受取家賃	32,187	33,624
補助金収入	58,976	99,399
助成金収入	15,014	12,849
その他	67,616	39,492
営業外収益合計	185,666	203,460
営業外費用		
支払利息	100,088	95,927
持分法による投資損失	28,065	18,188
その他	10,131	16,005
営業外費用合計	138,285	130,122
経常利益	2,109,429	2,590,058
特別利益		
固定資産売却益	82	9
補助金収入	2,110	39,181
事業譲渡益	—	44,768
受取和解金	—	18,000
持分変動利益	—	44,458
特別利益合計	2,192	146,417
特別損失		
固定資産除却損	737	2,902
固定資産圧縮損	2,025	39,078
減損損失	1,140	4,696
特別損失合計	3,904	46,678
税金等調整前四半期純利益	2,107,718	2,689,797
法人税等	746,439	921,832
四半期純利益	1,361,278	1,767,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361,278	1,767,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,361,278	1,767,964
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11,979	12,342
その他の包括利益合計	11,979	12,342
四半期包括利益	1,373,257	1,780,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373,257	1,780,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。